

平成 18 年度
中間決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I 平成 18 年度 中間決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	-----	1
2. 経営の健全性	単・連	-----	3
3. 預金・貸出金の状況	単	-----	5
4. 業績予想	単・連	-----	7
5. 地域貢献に関する情報	単	-----	7

II 平成 18 年度 中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	-----	10
2. 業務純益	単	-----	12
3. 利鞘	単	-----	12
4. 有価証券関係損益	単	-----	12
5. 有価証券の評価損益	単・連	-----	13
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	-----	14
7. ROE	単	-----	14

III 貸出金等の状況

1. 自己査定の状況	単	-----	15
2. リスク管理債権の状況	単・連	-----	16
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	17
4. リスク管理債権に対する引当率	単	-----	17
5. 金融再生法開示債権	単	-----	18
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	18
7. 業種別貸出状況等	単	-----	19
8. 預金、貸出金の残高	単	-----	20

I. 平成 18 年度 中間決算ダイジェスト

1. 損益の状況

【主要計数(単体)】

(単位：百万円)

項 目	18 年中間期	17 年中間期	17 年中間期比
経常収益	13,198	12,700	498
経常利益	2,037	△7,436	9,474
中間純利益	1,376	△6,526	7,902

V 字回復

経常収益は、良質な貸出金の増強、有価証券運用利回りの改善、預かり資産の販売強化等により利息収入、手数料収入ともに増加し、前年同期比 4 億 98 百万円の増収となりました。

利益項目は、昨年、積極果敢に不良債権処理を行い資産の健全化を図ったことで、本中間期においては与信費用が前年同期比大幅に減少し、経常利益 20 億 37 百万円、中間純利益 13 億 76 百万円と、V 字回復を果たすことができました。

【業務純益】

(単位：百万円)

	18 年中間期	17 年中間期比	17 年中間期
業務粗利益	11,011	187	10,823
(除く国債等債券損益(5 勘定尻))	10,986	205	10,780
資金利益	9,530	△12	9,542
役務取引等利益	1,427	235	1,192
その他業務利益	53	△35	89
経費 (除く臨時処理分)	8,234	△717	8,952
うち人件費	3,980	△327	4,307
うち物件費	3,875	△268	4,144
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,776	905	1,871
※コア業務純益	2,752	923	1,828
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1,576	△3,355	1,779
業務純益	4,352	4,260	92
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	24	△18	43

※ コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 (5 勘定尻) + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 50.5%増加

本業のもうけを示すコア業務純益は、業務粗利益の増加と経費の減少により前年同期比 9 億 23 百万円 (50.5%) と大幅に増加し、27 億 52 百万円となりました。

業務粗利益は前年同期比 1 億 87 百万円増加しました。お客様の多様なニーズにお応えするため、投資信託、公共債等の預かり資産販売を強化したことにより役務取引等利益が前年同期比 2 億 35 百万円増加したことが要因です。

経費は、前年同期比 7 億 17 百万円減少しました。人件費は、事務集中等の効率化施策の実施により前年同期比 3 億 27 百万円減少しました。物件費も経費節減に努めた結果、前年同期比 2 億 68 百万円減少しました。

業務純益は、一般貸倒引当金が取崩に転じたことなどから前年同期比 42 億 60 百万円増加と大幅に増加し、43 億 52 百万円となりました。

【経常利益、中間純利益】

(単位：百万円)

	18 年中間期	17 年中間期比	17 年中間期
臨時損益	△2,315	5,213	△7,529
うち不良債権処理額 ②	2,383	△4,894	7,278
(貸倒償却引当費用 ①+②)	807	△8,250	9,057
うち株式等関係損益	△35	△656	621
うち株式等売却益	171	△609	781
経常利益 (△は経常損失)	2,037	9,474	△7,436
特別損益	11	532	△520
うち減損損失	19	△376	396
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	2,049	10,006	△7,957
法人税、住民税及び事業税	67	△526	594
法人税等調整額	605	2,630	△2,025
中間純利益 (△は中間純損失)	1,376	7,902	△6,526

経常利益 20 億 37 百万円、中間純利益 13 億 76 百万円

臨時損益は、昨年、貸出資産の健全化に取り組んだことで、本中間期の不良債権処理額が前年同期比 48 億 94 百万円と大幅に減少したことなどから前年同期比 52 億 13 百万円改善の 23 億 15 百万円の損失超過となりました。なお、一般貸倒引当金繰入額を含めた貸倒償却引当費用 (与信費用) は前年同期比 82 億 50 百万円減少の 8 億 7 百万円となりました。

特別損益は、減損損失が前年同期比 3 億 76 百万円減少したことなどから前年同期比 5 億 32 百万円改善の 11 百万円の利益超過となりました。

この結果、経常利益 20 億 37 百万円、中間純利益 13 億 76 百万円と利益計上となりました。

2. 経営の健全性

(1) 自己資本比率（国内基準）

[連結]

（単位：百万円）

	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
	[速報値]	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
自己資本比率	9.86%	0.12%	0.31%	9.74%	9.55%
うち Tier I 比率	9.25%	0.12%	0.31%	9.13%	8.94%
自己資本	70,176	1,167	2,178	69,008	67,997
うち Tier I	65,829	1,143	2,177	64,685	63,652
リスクアセット	711,662	3,817	197	707,844	711,464
(参考) 繰延税金資産	6,440	△382	△1,477	6,822	7,917

連結自己資本比率 9.86% 高い健全性を維持

連結自己資本比率は 18 年 3 月末比 0.12% 上昇の 9.86% となり、国内基準行に求められる 4% を大きく上回っております。

利益の積み上げにより、自己資本は 18 年 3 月末比 11 億 67 百万円増加の 701 億 76 百万円、Tier I（基本的項目）も 18 年 3 月末比 11 億 43 百万円増加の 658 億 29 百万円となりました。繰延税金資産は 18 年 3 月末比 3 億 82 百万円減少の 64 億 40 百万円となり、Tier I に占める割合は 9.78% と低い水準にあります。

リスクアセットにつきましては、地域への円滑な資金供給に努め、個人の資金需要にも積極的にお応えした結果、主に貸出金に係るリスクアセットが増加し、18 年 3 月末比 38 億 17 百万円増加しております。

(参考)

[単体]

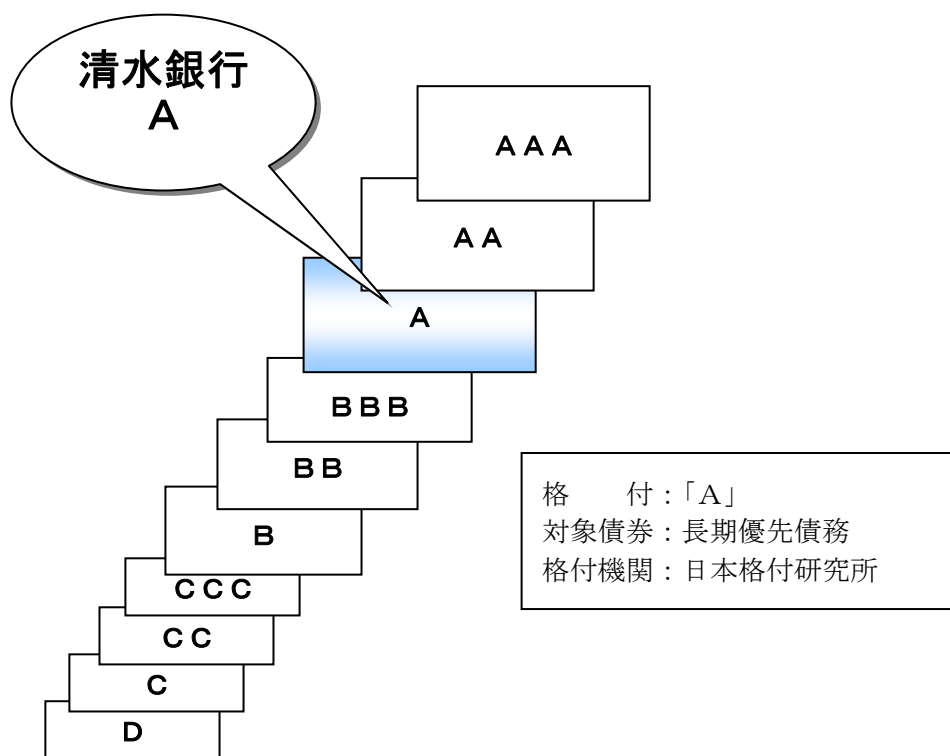
（単位：百万円）

	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
	[速報値]	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
自己資本比率	9.54%	0.11%	0.22%	9.43%	9.32%
うち Tier I 比率	8.93%	0.11%	0.22%	8.82%	8.71%
自己資本	66,986	1,111	1,588	65,875	65,397
うち Tier I	62,700	1,086	1,586	61,614	61,114
リスクアセット	701,909	3,901	407	698,007	701,501
(参考) 繰延税金資産	5,977	△426	△1,392	6,404	7,370

(2) 格付

当行では、お客さまや投資家の皆様に当行の経営内容について客観的な評価とご理解をいただくため、株式会社日本格付研究所(J C R)より格付を取得しています。

当行は、良好な資産内容や高水準の自己資本比率等が評価され、「A」の評価を得ています。



3. 預金・貸出金の状況

< 預金等 >

(単位：百万円)

	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
預金等末残	1,207,676	19,293 1.6%	29,950 2.5%	1,188,383	1,177,726
預金	1,181,626	△6,696 △0.6%	3,900 0.3%	1,188,323	1,177,726
譲渡性預金	26,050	25,990 43,316.7%	26,050 —	60	—
預金等平残	1,196,658	16,658 1.4%	21,231 1.8%	1,180,089	1,175,427

※「預金等」は「預金」及び「譲渡性預金」の合計、下段は増減率

預金等の残高は 18 年 3 月末比 192 億 93 百万円増加（1.6%増加）、17 年 9 月末比 299 億 50 百万円増加（2.5%増加）の 1 兆 2,076 億 76 百万円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
個人預かり資産	878,190	14,319	27,635	863,871	850,555
円貨預金	783,293	△2,584	△10,393	785,877	793,687
外貨預金	912	△78	△1,185	990	2,097
公共債保護預り	26,875	250	1,626	26,624	25,249
投資信託	62,451	16,602	36,997	45,849	25,453
個人年金保険	4,657	128	589	4,528	4,067

個人預かり資産の残高は 18 年 3 月末比 143 億 19 百万円増加（1.7%増加）、17 年 9 月末比 276 億 35 百万円（3.2%増加）の 8,781 億 90 百万円と順調に増加しております。

投資信託は、18 年 3 月末比 166 億 2 百万円増加（36.2%増加）、17 年 9 月末比 369 億 97 百万円増加（145.4%増加）の 624 億 51 百万円と大幅に増加しました。海外の高金利に着目した投資信託の販売が引き続き好調なことに加え、投資信託の品揃えを強化し国内株式・国内不動産・海外債券へ分散投資して運用する投資信託の新商品の販売が好調だったことによります。

<貸出金>

(単位：百万円)

	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
未残	921,130	7,343 0.8%	5,368 0.6%	913,786	915,762
うち消費者ローン	272,222	7,168 2.7%	16,983 6.7%	265,053	255,238
平残	901,092	△1,586 △0.2%	△1,563 △0.2%	902,678	902,656
うち消費者ローン	266,932	13,725 5.4%	17,039 6.8%	253,207	249,893

(※下段は増減率)

貸出金末残は、貸出金全体では18年3月末比73億43百万円増加(0.8%増加)、17年9月末比53億68百万円増加(0.6%増加)の9,211億30百万円となりました。特に消費者ローン末残は、お客さまのニーズにきめ細かく対応する営業活動を進めた結果、18年3月末比71億68百万円増加(2.7%増加)、17年9月末比169億83百万円増加(6.7%増加)の2,722億22百万円と高い伸びを示しております。

<不良債権>

金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,934	1,968	1,522	14,965	15,411
危険債権	31,448	△2,026	73	33,474	31,374
要管理債権	7,255	△5,344	△7,869	12,599	15,124
合計 (A)	55,637	△5,402	△6,273	61,039	61,910
総与信 (B)	933,052	8,581	6,289	924,470	926,763
比率 (A) / (B)	5.96%	△0.64%	△0.72%	6.60%	6.68%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合	4.77%	△0.91%	△0.94%	5.68%	5.71%

金融再生法開示債権の残高は、18年3月末比54億2百万円減少、17年9月末比62億73百万円減少の556億37百万円となりました。お取引先の経営改善等への取組みに努めたことにより要管理債権が減少したことが要因であります。

カテゴリー別の増減は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は18年3月末比19億68百万円増加、「危険債権」は同20億26百万円減少、要管理債権は同53億44百万円減少となりました。「総与信に占める割合」は、18年3月末比0.64%低下の5.96%、「部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合」は同0.91%低下の4.77%となりました。

4. 業績予想

[単 体]

(単位：百万円)

	19 年 3 月 期 予 想 (A)	18 年 3 月 期 (実績) (B)	増減額(A－B)
経常収益	26,700	26,624	76
経常利益	4,400	△4,999	9,399
当期純利益	2,500	△5,740	8,240
業務純益	6,000	2,400	3,600

[連 結]

(単位：百万円)

	19 年 3 月 期 予 想 (A)	18 年 3 月 期 (実績) (B)	増減額(A－B)
経常収益	33,500	33,346	154
経常利益	4,600	△4,571	9,171
当期純利益	2,500	△5,727	8,227

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 地域貢献に関する情報

(1) 地域経済活性化への取組み

当行は、静岡県を主要営業基盤とし、地域密着・顧客密着した営業展開を図っております。地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き、地域金融機関の本業を通じて地域経済の発展に寄与することこそが、最大の地域貢献であると考えております。

【創業・新事業支援活動】

清水商工会議所の事務局スタッフとして、静岡市産業振興プランにおける「駿河湾地域の循環型社会の推進構想の推進」を積極的に図っております。平成 18 年 5 月、「高輝度 LED と亜臨海水抽出法による薬用植物生産プロセスの構築」が経済産業省の研究開発委託事業に採択され、平成 18 年度における助成金の給付が確定するなど、高い評価を得ております。

現在は、5 つの政府系金融機関（商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫）との提携を行っており、お客さまの多様なニーズに対応できる態勢を整備しております。平成 17 年 4 月から平成 18 年 9 月までの政府系金融機関等との協調融資に係る当行実行額は、13 件、3,196 百万円となっております。

【経営相談・支援活動】

行員が持つお客さまのビジネス等に関する情報を行内 L A N 上で共有化しており、お客さまの暮らしや経営の問題を解決するため、迅速かつ的確な情報提供を可能にしております。平成 17 年度下期からは営業店の業績評価項目に設定し、行員へのインセンティブを付与することで、銀行全体でビジネスマッチングへの取組みを強化しており、平成 17～18 年度の目標 48 件に対して、成約は 137 件と目標を大幅に上回っております。

【事業再生活動】

経営コンサルタント会社と業務提携し、より深度ある再生活動を行う態勢を整備するとともに、支店長を中心とした再生活動から、融資・渉外行員まで担当先を持つことで、再生活動の底辺拡大と全体的なスキルアップを図っております。引き続き、企業サポート部を中心に、静岡県中小企業再生支援協議会等の活用も図りつつ、早期事業再生が最適な選択肢であれば、経済合理性を勘案のうえ、対応してまいります。

支援取組み先 165 社のうち、平成 17 年 4 月～平成 18 年 9 月までに 50 社がランクアップしており、平成 17～18 年度の目標 40 先を既に上回っております。

【資金調達手法の多様化】

お客さまの多様な資金調達ニーズに適切に対応するため、銀行保証付私募債を取り扱っており、平成 17～18 年度の目標 20 件に対し、実績 17 件、2,200 百万円の引受を行いました。また、シンジケートローン組成業務においても、目標 10 件に対し、実績 7 件、11,300 百万円の融資案件の取り纏めを行っており、概ね計画通りに進捗しております。私募債・シンジケートローンとも、目標達成に向けた見込み先を確保しており、早急に達成できるよう取り組んでまいります。

【地域再生推進活動】

静岡県の特産品事業である「中部運転免許センター」及び「森地区新構想高校整備」の 2 案件について、関連会社である(株)清水地域経済研究センターが P F I 導入可能性調査を受託するなど、地域再生案件に積極的に関与できるよう取り組んでおります。

「中部運転免許センター」及び「総合科学技術高校」案件については、プロジェクトファイナンスへの参画を予定しているほか、「森地区新構想高校整備」案件は、平成 18 年 8 月に、正式に P F I 方式での建設が決定しており、今後も積極的に対応してまいります。

(2) 貸出業務について

①静岡県内向け貸出金の状況

(単位：百万円)

	18 年 9 月末			17 年 9 月末	16 年 9 月末
		17 年 9 月末比	16 年 9 月末比		
貸出金残高(未残)	921,130	5,368	21,004	915,762	900,125
静岡県内向け貸出金残高	855,355	13,259	33,345	842,095	822,010
静岡県内向け貸出金比率	92.8%	0.9%	1.5%	91.9%	91.3%

静岡県内向け貸出金比率は 92.8% (17 年 9 月末比 0.9%上昇、16 年 9 月末比 1.5%上昇)と上昇しております。

②消費者ローンの状況

(単位：百万円)

	18 年 9 月末			17 年 9 月末	16 年 9 月末
		17 年 9 月末比	16 年 9 月末比		
消費者ローン残高(未残)	272,222	16,983	36,261	255,238	235,961
消費者ローン比率	29.5%	1.7%	3.3%	27.8%	26.2%

住宅ローンを中心とした消費者ローンに注力した結果、消費者ローン比率は 29.5% (17 年 9 月末比 1.7%上昇、16 年 9 月末比 3.3%上昇)と上昇しています。

(3) 預金業務について

(単位：百万円)

	18 年 9 月末			17 年 9 月末	16 年 9 月末
		17 年 9 月末比	16 年 9 月末比		
預金残高(未残)	1,181,626	3,900	10,389	1,177,726	1,171,236
静岡県内預金残高	1,137,040	13,896	15,662	1,123,144	1,121,377
静岡県内預金比率	96.2%	0.9%	0.5%	95.3%	95.7%

静岡県内預金比率は 96.2% (17 年 9 月末比 0.9%上昇、16 年 9 月末比 0.5%上昇)と上昇しております。

(4) 地域のお客さまへの利便性提供について

①休日営業店舗（ローンセンター含む）

平日ご来店が難しいお客さまにも利用いただけるよう、土曜日・日曜日も営業しているインスタブランチ、ローンセンターを設置しております。

〈インスタブランチ〉	住所	営業日・時間
吉原支店今泉出張所	富士市今泉3丁目5番1号 (西友楽市富士今泉店内)	平日・土日祝日 10:00～19:00
イオンタウン蒲原支店	静岡市清水区蒲原322番地11 (イオンタウン蒲原ショッピングセンター内)	平日・土日祝日 9:00～18:00
藤枝駅西支店 藤枝ローンプラザ出張所	藤枝市南新屋408番地の4 (西友南新屋店内)	平日・土日祝日 10:00～19:00
〈ローンセンター〉	住所	営業日・時間
清水ローンセンター	静岡市清水区富士見町2番1号 (本店営業部隣)	平日・土日祝日 9:00～17:00
静岡ローンセンター	静岡市葵区千代田2丁目13番32号 (千代田支店隣接)	平日・土日祝日 9:00～17:00
富士ローンセンター	富士市御幸町1番7号 (吉原支店隣接)	平日・土日祝日 9:00～17:00
浜松ローンセンター	浜松市神立町134番地12 (浜松東支店隣接)	平日・土日祝日 9:00～17:00

*インスタブランチの休日：ショッピングセンター休業日と1月1日～3日
ただし、イオンタウン蒲原支店は1月1日～3日

*ローンセンターの休日：12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日及びその前後で連続する銀行の休日

②セブン銀行とのATM提携

平成15年10月1日より、セブン銀行とのATM提携を開始し、日本全国のイトーヨーカドー、セブンイレブン内のATMの利用が可能になりました。

(平成18年9月30日現在、静岡県内利用可能ATM477台)

Ⅱ. 平成 18 年度 中間決算の概況

1. 損益状況

[単 体]

(単位：百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
業務粗利益	11,011	187	10,823
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10,986	205	10,780
国内業務粗利益	10,772	143	10,629
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10,748	161	10,586
資金利益	9,331	△83	9,414
役務取引等利益	1,410	241	1,169
その他業務利益	30	△15	46
(うち国債等債券損益)	24	△18	43
国際業務粗利益	238	44	194
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	238	44	194
資金利益	199	70	128
役務取引等利益	16	△6	23
その他業務利益	23	△19	43
(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	8,234	△717	8,952
人件費	3,980	△327	4,307
物件費	3,875	△268	4,144
税金	378	△122	500
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,776	905	1,871
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2,752	923	1,828
①一般貸倒引当金純繰入額	△1,576	△3,355	1,779
業務純益	4,352	4,260	92
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	24	△18	43
臨時損益	△2,315	5,213	△7,529
②不良債権処理額	2,383	△4,894	7,278
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,362	△4,910	7,272
バルクセル売却損	20	15	5
その他	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②)	807	△8,250	9,057
株式等関係損益	△35	△656	621
株式等売却益	171	△609	781
株式等売却損	59	△6	65
株式等償却	147	54	93
その他臨時損益	103	975	△872
経常利益 (△は経常損失)	2,037	9,474	△7,436
特別損益	11	532	△520
固定資産処分損益	31	155	△124
固定資産処分益	47	25	22
固定資産処分損	16	△129	146
減損損失	19	△376	396
その他損益	0	△0	0
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	2,049	10,006	△7,957
法人税、住民税及び事業税	67	△526	594
法人税等調整額	605	2,630	△2,025
中間純利益 (△は中間純損失)	1,376	7,902	△6,526

<連結損益計算書ベース>

[連結]

(単位：百万円)

	18 年中間期	17 年中間期比	17 年中間期
連結粗利益	11,459	165	11,294
資金利益	9,498	△25	9,523
役務取引等利益	1,868	243	1,624
その他業務利益	92	△53	145
営業経費（除く臨時処理分）	8,396	△742	9,139
貸倒償却引当費用	992	△8,338	9,331
貸出金償却	18	8	9
個別貸倒引当金繰入額	2,491	△5,016	7,508
一般貸倒引当金繰入額	△1,550	△3,358	1,807
パルクセール売却損	32	26	5
その他	—	—	—
株式等関係損益	△5	△658	653
持分法による投資損益	—	—	—
その他	103	1,004	△900
経常利益（△は経常損失）	2,167	9,592	△7,425
特別損益	△2	513	△516
税金等調整前中間純利益 （△は税金等調整前中間純損失）	2,165	10,106	△7,941
法人税、住民税及び事業税	177	△527	705
法人税等調整額	554	2,673	△2,118
少数株主利益	59	19	39
中間純利益（△は中間純損失）	1,373	7,941	△6,568

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,613	4,266	346
--------	-------	-------	-----

（注）連結業務純益＝（連結粗利益）－（営業経費（除く臨時処理分））
 －（連結一般貸倒引当金繰入額）＋（単体金銭の信託運用費用見合）

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	2,776	905	1,871
職員 1 人当り（千円）	2,746	991	1,755
(2) 業務純益	4,352	4,260	92
職員 1 人当り（千円）	4,305	4,219	86

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.82	0.10	1.72
(イ) 貸出金利回 (a)	1.99	△0.02	2.01
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.30	0.58
(2) 資金調達原価 (B)	1.59	△0.02	1.61
(イ) 預金等利回 (b)	0.17	0.12	0.05
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.82	△0.14	1.96
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.12	0.11

【国内部門】

[単体]

(単位：%)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.67	0.03	1.64
(イ) 貸出金利回 (a)	1.95	△0.04	1.99
(ロ) 有価証券利回	0.78	0.24	0.54
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△0.09	1.54
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.04	0.02
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.89	△0.08	1.97
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.12	0.10

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）	24	△18	43
売却益	30	△19	50
償還益	—	—	—
売却損	6	2	3
償還損	—	△3	3
償 却	—	—	—
株式等損益（3 勘定戻）	△35	△656	621
売却益	171	△609	781
売却損	59	△6	65
償 却	147	54	93

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	18 年 9 月末				17 年 9 月末		
	評価損益				評価損益		
		17 年 9 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	6,205	178	8,928	2,722	6,026	7,399	1,372
株式	8,223	1,517	8,540	316	6,706	6,885	178
債券	△1,703	△1,753	286	1,989	50	463	413
国債	△1,449	△1,387	210	1,660	△61	214	275
地方債	△44	△91	16	60	47	67	20
社債	△209	△274	59	268	64	181	117
その他	△314	414	101	416	△729	49	779

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

[連結]

(単位:百万円)

	18 年 9 月末				17 年 9 月末		
	評価損益				評価損益		
		17 年 9 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	6,593	274	9,316	2,722	6,319	7,691	1,372
株式	8,611	1,612	8,928	316	6,999	7,177	178
債券	△1,703	△1,753	286	1,989	50	463	413
国債	△1,449	△1,387	210	1,660	△61	214	275
地方債	△44	△91	16	60	47	67	20
社債	△209	△274	59	268	64	181	117
その他	△314	414	101	416	△729	49	779

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

（単位：百万円）

	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
	[速報値]	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	9.54%	0.11%	0.22%	9.43%	9.32%
うち Tier I 比率	8.93%	0.11%	0.22%	8.82%	8.71%
(2) Tier I	62,700	1,086	1,586	61,614	61,114
(3) Tier II	4,386	24	2	4,362	4,384
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	—	—	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	66,986	1,111	1,588	65,875	65,397
(6) リスクアセット	701,909	3,901	407	698,007	701,501

[連結]

（単位：百万円）

	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
	[速報値]	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	9.86%	0.12%	0.31%	9.74%	9.55%
うち Tier I 比率	9.25%	0.12%	0.31%	9.13%	8.94%
(2) Tier I	65,829	1,143	2,177	64,685	63,652
(3) Tier II	4,447	23	1	4,424	4,446
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	—	—	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	70,176	1,167	2,178	69,008	67,997
(6) リスクアセット	711,662	3,817	197	707,844	711,464

7. ROE

[単体]

（単位：％）

	18 年中間期			17 年中間期
		17 年中間期比		
業務純益ベース	13.65	13.39		0.26
中間純利益ベース (△は中間純損失ベース)	4.31	22.93		△18.62

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定の状況

開 示 基 準 別 の 分 類 ・ 保 全 状 況

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権						金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分貸出 金残高	残高
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 79 ＜14＞		73 ＜6＞	5	－ (2)	－ (65)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 169 ＜52＞	45	123	100.0%	破綻先 債権	78 ＜13＞
実質破綻先 90 ＜38＞		69 ＜12＞	20	－ (5)	－ (51)					危険債権 314	195
破綻懸念先 314		171	83	59 (59)		要管理債権 (貸出金のみ) 72	27	11	53.9%		
要 注 意 先 1,735	要 管 理 先 117	18	99							小計 556 ＜439＞	268
	要管理先 以外の 要注意先 1,617	678	939								
正常先 7,111		7,111				正常債権 8,774	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権 556 億円 （小計）の割合 5.96%			総貸出金に占めるリ スク管理債権 552 億円 の割合は、6.00%で す。	
合計 9,330 ＜9,213＞		8,122	1,148	59 (66)	－ (116)	合計 9,330 ＜9,213＞	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合は、4.77%と なります。			部分直接償却を実施 した場合の総貸出金 に占める割合は、 4.79%となります。	

(注 1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

(注 2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注 3) 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。
分類償却額…Ⅳ分類 116（破綻先 65・実質破綻先 51）

(注 4) 18/9 月期総貸出金 9,211 億円、部分直接償却を実施した場合は総貸出金は、9,094 億円となります。

２．リスク管理債権の状況

〔 単 体 〕

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
		18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
破綻先債権額	7,886	5,642	5,969	2,243	1,916
延滞債権額	40,145	△5,688	△4,502	45,834	44,647
3 ヶ月以上延滞債権	323	94	14	229	308
貸出条件緩和債権	6,931	△5,439	△7,884	12,370	14,815
合計	55,286	△5,390	△6,403	60,677	61,689

貸出金残高（末残）	921,130	7,343	5,368	913,786	915,762
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
		18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
破綻先債権額	0.85	0.61	0.65	0.24	0.20
延滞債権額	4.35	△0.67	△0.52	5.02	4.87
3 ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.75	△0.60	△0.86	1.35	1.61
合計	6.00	△0.64	△0.73	6.64	6.73

〔 連 結 〕

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
		18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
破綻先債権額	8,261	5,608	5,924	2,653	2,337
延滞債権額	40,283	△5,682	△4,501	45,965	44,784
3 ヶ月以上延滞債権	324	95	14	229	309
貸出条件緩和債権	6,931	△5,439	△7,884	12,370	14,815
合計	55,800	△5,418	△6,446	61,219	62,247

貸出金残高（末残）	914,394	7,457	4,624	906,937	909,770
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	18 年 9 月末			18 年 3 月末	17 年 9 月末
		18 年 3 月末比	17 年 9 月末比		
破綻先債権額	0.90	0.61	0.65	0.29	0.25
延滞債権額	4.40	△0.66	△0.52	5.06	4.92
3 ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
貸出条件緩和債権	0.75	△0.61	△0.87	1.36	1.62
合計	6.10	△0.65	△0.74	6.75	6.84

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
貸倒引当金合計	23,553	500	△68	23,053	23,622
一般貸倒引当金	5,204	△1,576	△1,943	6,780	7,147
個別貸倒引当金	18,349	2,076	1,874	16,273	16,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

[連結]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
貸倒引当金合計	25,010	614	△45	24,395	25,056
一般貸倒引当金	5,609	△1,550	△1,830	7,159	7,439
個別貸倒引当金	19,401	2,165	1,784	17,236	17,616
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
リスク管理債権額 (A)	55,286	△5,390	△6,403	60,677	61,689
担保・保証等 (B)	26,511	△5,712	△6,880	32,224	33,392
貸倒引当金 (C)	19,502	1,164	712	18,338	18,790
引当率 (C/A)	35.27%	5.05%	4.81%	30.22%	30.46%
カバー率 (B+C) / A	83.22%	△0.11%	△1.36%	83.33%	84.58%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,934	1,968	1,522	14,965	15,411
危険債権	31,448	△2,026	73	33,474	31,374
要管理債権	7,255	△5,344	△7,869	12,599	15,124
合計(A)	55,637	△5,402	△6,273	61,039	61,910
総与信(B)	933,052	8,581	6,289	924,470	926,763
比率(A)／(B)	5.96%	△0.64%	△0.72%	6.60%	6.68%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末			18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
		18 年 3 月 末 比	17 年 9 月 末 比		
保全額(C)	46,365	△4,559	△6,037	50,924	52,402
貸倒引当金	19,503	1,164	694	18,338	18,809
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	26,861	△5,724	△6,731	32,586	33,593
保全率 (C) ／ (A)	83.33%	△0.09%	△1.31%	83.42%	84.64%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末	18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	921,130	913,786	915,762
製造業	172,221	171,781	174,648
農業	7,082	8,189	8,067
林業	15	35	42
漁業	1,920	1,954	1,396
鉱業	3,880	3,840	3,794
建設業	80,497	82,740	84,734
電気・ガス・熱供給・水道業	7,525	6,593	2,371
情報通信業	3,652	3,956	3,168
運輸業	33,858	34,689	35,404
卸売業	70,931	70,470	75,399
小売業	51,111	52,421	54,508
金融・保険業	32,323	31,184	34,401
不動産業	129,233	119,068	81,384
各種サービス	110,946	109,363	108,262
地方公共団体	29,551	29,459	25,581
その他	186,379	188,037	222,594

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 末	18 年 3 月 末	17 年 9 月 末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	55,286	60,677	61,689
製造業	13,064	14,171	14,381
農業	194	208	246
林業	—	—	—
漁業	3	3	3
鉱業	739	617	1
建設業	15,240	14,266	15,398
電気・ガス・熱供給・水道業	—	17	2
情報通信業	66	145	154
運輸業	920	1,304	1,451
卸売業	5,075	6,868	7,196
小売業	5,641	7,140	6,566
金融・保険業	245	10	10
不動産業	3,629	4,137	3,286
各種サービス	8,552	9,987	10,680
地方公共団体	—	—	—
その他	1,911	1,797	2,308

③ 消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	272,222	7,168	16,983	265,053	255,238
うち住宅ローン残高	171,098	△1,013	724	172,112	170,373
うちその他ローン残高	101,124	8,182	16,258	92,941	84,865

④ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出比率	84.04	△0.15	1.17	84.19	82.87

8. 預金, 貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
末残	1,181,626	△6,696	3,900	1,188,323	1,177,726
うち個人預金	784,206	△2,662	△11,578	786,868	795,785
平残	1,168,339	△2,660	△4,306	1,171,000	1,172,645

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
末残	921,130	7,343	5,368	913,786	915,762
平残	901,092	△1,586	△1,563	902,678	902,656